

令和6年度学校基本調査
調査結果（確報）
長野県分

令和6年12月

長野県企画振興部総合政策課統計室

利 用 上 の 注 意

この報告書は、令和6年5月1日現在で文部科学省が実施した「令和6年度学校基本調査」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業者数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、令和6年4月1日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります

この調査結果に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室

電話 代表 026-232-0111（内線 5104）

直通 026-235-7074

E-mail tokei-dai3@pref.nagano.lg.jp

目 次

調査の概要	1
-------------	---

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括	4
(2) 小学校	6
(3) 中学校	8
(4) 義務教育学校	10
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	11
(6) 高等学校（通信制課程）	14
(7) 中等教育学校	15
(8) 特別支援学校	16
(9) 幼稚園	17
(10) 幼保連携型認定こども園	18
(11) 専修学校	19
(12) 各種学校	20

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生	21
(2) 義務教育学校卒業生	22
(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生	23
(4) 高等学校（通信制課程）卒業生	28
(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業生	29

統計表

1 学校調査

(1) 総括

第 1 表 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数、教員数（本務者）及び職員数（本務者） ..	33
---	----

(2) 小学校

第 2 表 市町村別設置者別学校数	34
第 3 表 学級数別学校数	36
第 4 表 類型別学校数	37
第 5 表 児童数別学校数	38
第 6 表 収容人員別学級数	38
第 7 表 市町村別編制方式別学級数	40
第 8 表 市町村別学年別児童数	44
第 9 表 市町村別学級編制方式別児童数	48
第 10 表 種類別特別支援学級児童数（公立）	51
第 11 表 外国人児童数	51
第 12 表 帰国児童数	51

第 13 表	市町村別教員数	52
第 14 表	市町村別職員数（本務者）	56
第 15 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	60
第 16 表	学校医等の数	60
(3) 中学校		
第 17 表	市町村別設置者別学校数	61
第 18 表	学級数別学校数	63
第 19 表	類型別学校数	64
第 20 表	生徒数別学校数	65
第 21 表	収容人員別学級数	65
第 22 表	市町村別編制方式別学級数	66
第 23 表	市町村別学年別生徒数	68
第 24 表	市町村別学級編制方式別生徒数	70
第 25 表	種類別特別支援学級生徒数（公立）	73
第 26 表	外国人生徒数	73
第 27 表	帰国生徒数	73
第 28 表	職名別教員数（兼務者）	73
第 29 表	市町村別教員数	74
第 30 表	市町村別職員数（本務者）	78
第 31 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	82
第 32 表	学校医等の数	82
(4) 義務教育学校		
第 33 表	設置者別学校数	83
第 34 表	市町村別編制方式別学級数	83
第 35 表	市町村別学年別児童生徒数	83
第 36 表	職名別教員数（本務者）	84
第 37 表	職員数（本務者）	84
第 38 表	学校医等の数	84
(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）		
第 39 表	設置者別学校数	85
第 40 表	生徒数別課程数	85
第 41 表	単独・総合別学校数	85
第 42 表	男女別学校数	86
第 43 表	学級数別学校数（公立）	86
第 44 表	課程別学級数（公立の本科）	87
第 45 表	課程別学科数（本科）	87
第 46 表	小学科数（本科）	88
第 47 表	課程別学年別生徒数	90
第 48 表	小学科別生徒数	92
第 49 表	小学科別入学状況	94
第 50 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	96

第 51 表	職名別教員数（本務者）	98
第 52 表	職員数（本務者）	98
第 53 表	職名別教員数（兼務者）	100
第 54 表	外国人生徒数	100
第 55 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	101
第 56 表	本務教職員のうち教務主任等及び産休代替等教職員の数（再掲）	101
(6) 高等学校（通信制課程）		
第 57 表	年齢別生徒数	102
第 58 表	生徒数、入学者数、卒業者数、退学者数及び特科生数	102
第 59 表	学校数、実施科目数及び単位修得者数	102
第 60 表	教員数	102
(7) 中等教育学校		
第 61 表	設置者別学校数	103
第 62 表	前期課程の学年別生徒数	103
第 63 表	後期課程の学年別生徒数（本科）	103
第 64 表	職名別教員数（本務者）	103
第 65 表	職員数（本務者）	103
(8) 特別支援学校		
第 66 表	学校数及び学級数	104
第 67 表	通学状況別在学者数	104
第 68 表	年齢別在学者数	105
第 69 表	学年別在学者数	106
第 70 表	外国人在学者数（公立）	107
第 71 表	職名別教員数（本務者）	107
第 72 表	職員数（本務者）	108
第 73 表	学校医等の数	108
(9) 幼稚園		
第 74 表	市町村別園数及び学級数	109
第 75 表	在園者数別園数	110
第 76 表	収容人員別学級数	110
第 77 表	市町村別年齢別設置者別在園者数	112
第 78 表	市町村別設置者別入園者数	116
第 79 表	市町村別設置者別修了者数	117
第 80 表	市町村別教員数及び職員数（本務者）	118
第 81 表	職名別教員数（兼務者）	118
(10) 幼保連携型認定こども園		
第 82 表	市町村別園数及び学級数	119
第 83 表	在園者数別園数	119
第 84 表	収容人員別学級数	119
第 85 表	市町村別年齢別在園者数	120
第 86 表	市町村別年齢別認定区分（3～5歳）別在園者数	122

第 87 表	市町村別教育・保育職員及びその他職員数（本務者）	123
第 88 表	職名別教育・保育職員数（兼務者）	123
(11) 専修学校		
第 89 表	学科別学校数及び学科数	124
第 90 表	学科別生徒数	126
第 91 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	128
第 92 表	学科別入学状況及び卒業者数	130
第 93 表	卒業年次別入学者数（再掲）	131
第 94 表	入学者のうち就業している者の数（再掲）	131
(12) 各種学校		
第 95 表	課程別学校数、課程数、生徒数、入学者数及び卒業者数	132
第 96 表	市町村別学校数、生徒数、教員数及び職員数（本務者）	132

2 不就学学齢児童生徒調査

第 97 表	不就学学齢児童生徒数	134
--------	------------	-----

3 学校施設調査

第 98 表	学校建物の用途別構造別面積	136
第 99 表	学校土地の用途別面積	137

4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

第100表	市町村別進路別卒業者数	138
第101表	市町村別高等学校等への入学志願者数及び進学者数	142
第102表	専修学校等への進学・入学者数	146
第103表	特別支援学級卒業者の進路状況	146
第104表	産業別就職者数	146

(2) 義務教育学校

第105表	進路別卒業者数	148
第106表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	148

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

第107表	課程別学科別進路別卒業者数	150
第108表	市町村別進路別卒業者数	152
第109表	大学等進学率	154
第110表	課程別学科別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	154
第111表	専修学校等への進学・入学者数	154
第112表	市町村別大学・短期大学等への入学志願者数及び進学者数	156
第113表	学科別産業大分類別就職者数	158
第114表	市町村別産業大分類別就職者数	160
第115表	職業大分類別学科別就職者数	162
第116表	市町村別産業大分類別県内就職者数	164

第117表 市町村別都道府県別就職者数	166
(4) 高等学校（通信制課程）	
第118表 進路別卒業者数	168
(5) 中等教育学校	
第119表 進路別卒業者数（前期課程）	170
第120表 進路別卒業者数（後期課程）	170
(6) 特別支援学校	
第121表 進路別卒業者数（中学部）	172
第122表 進路別卒業者数（高等部）	172

参考資料

1 学校種別学校（園）数、在学者数及び教員数等の推移

(1) 小学校	177
(2) 中学校	178
(3) 義務教育学校	179
(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	180
(5) 高等学校（通信制課程）	181
(6) 中等教育学校	182
(7) 特別支援学校	183
(8) 幼稚園	184
(9) 幼保連携型認定こども園	185
(10) 専修学校	186
(11) 各種学校	187
2 進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移	188
3 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合（都道府県別）	189
4 中学校及び高等学校卒業者（各年3月）の進学率（都道府県別）	190

調査の概要

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和 23 年度から毎年実施している調査で、令和 6 年度調査の概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校教育行政上に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とします。

2 調査の期日

令和6年5月1日現在

3 調査の対象

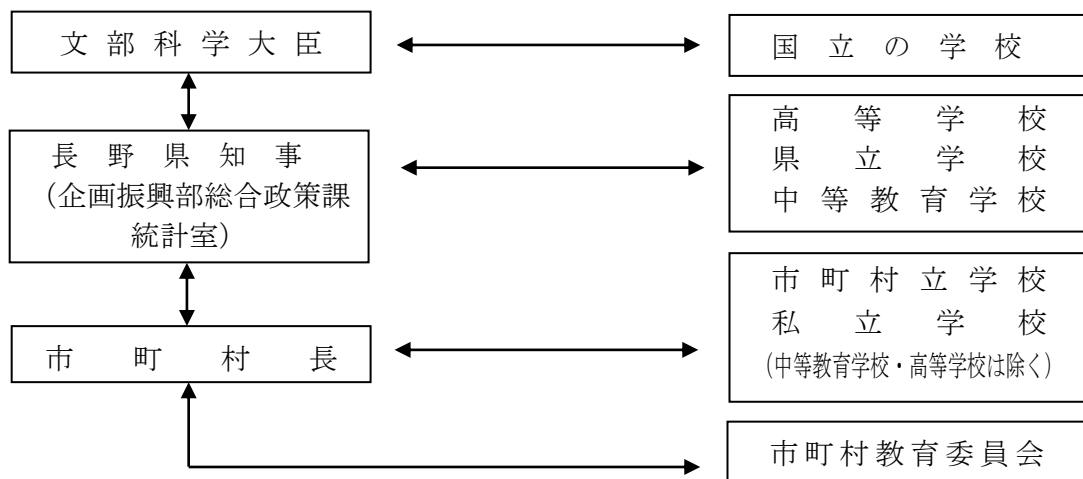
- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に定める専修学校
- (3) 同法第 134 条に定める各種学校
- (4) 幼保連携型認定こども園
- (5) 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒）

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		主な調査事項	申告者
学校基本調査	学 校 調 査	学級数、在学者数、教職員数、入学者数及び卒業者数	学 校 の 長
	学 校 通 信 教 育 調 査	通信制課程を置く高等学校の生徒数、教職員数及び入学者数	同 上
	卒 業 後 の 状 況 調 査	中学校、義務教育学校、高等学校（全日制課程・定時制課程、通信制課程）、中等教育学校（前期課程・後期課程）、特別支援学校（中学部、高等部）の卒業者の進学及び就職等の状況	同 上
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者数、令和5年度間の死亡者数	市町村教育委員会
	学校施設調査	公立幼保連携型認定こども園・専修学校・各種学校及び私立学校の土地、建物の面積	学校の長及び 私立学校設置者

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

(1) 学校調査

学校数	・令和6年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
義務教育学校	・平成28年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成27年法律第46号）に制度化され、小学校から中学校までの9年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間を1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校
幼保連携型認定こども園	・平成27年4月1日（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の改正）に創設された新たな学校種

(2) 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部（正規の課程）、放送大学（全履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）等入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者並びに入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者等	・自営業主等、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者））、臨時労働者の総数 （ ・自営業主等…個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者 ・無期雇用労働者…雇用契約期間の定めのない者として就職した者 ・有期雇用労働者…雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者 ・臨時労働者…雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者 ）
上記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記①～⑦に該当しない者で進路が未定の者及び不明の者
不祥・死亡の者	・令和6年5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者

7 本年度調査の変更点について

学校調査票（専修学校）

- ・OECD（経済協力開発機構）が作成している国際統計である「Education at a Glance」（略してEAG、邦題は「図表でみる教育」）へのデータ提供に対応するとともに、就業者を対象とするリスキリング（学び直し）の分野・年代別支援策等の検討に用いるため、「11 年齢別入学者数（7の再掲）」及び「12 年齢別卒業者数（7の再掲）」の調査項目が追加されました。
- ・教育未来創造会議の第二次提言（令和5年4月27日）の中で「国際標準教育分類における高度専門士の位置づけの見直し」について提言を受けたことを踏まえ、専門課程のうち高度専門士課程に係る人数を把握するため、「7 課題別・学科別の就業年限、生徒数、入学状況及び卒業者数」に対して、高度専門士課程か否かを把握する回答欄が追加されました。

8 本年度確報の変更点について

本年度については、変更ありません。

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括（表1）

令和6年5月1日現在の学校（園）数は910校で、前年度より1校増加しました。児童・生徒・園児の在学者数は233,258人で、前年度より3,254人減少しました。

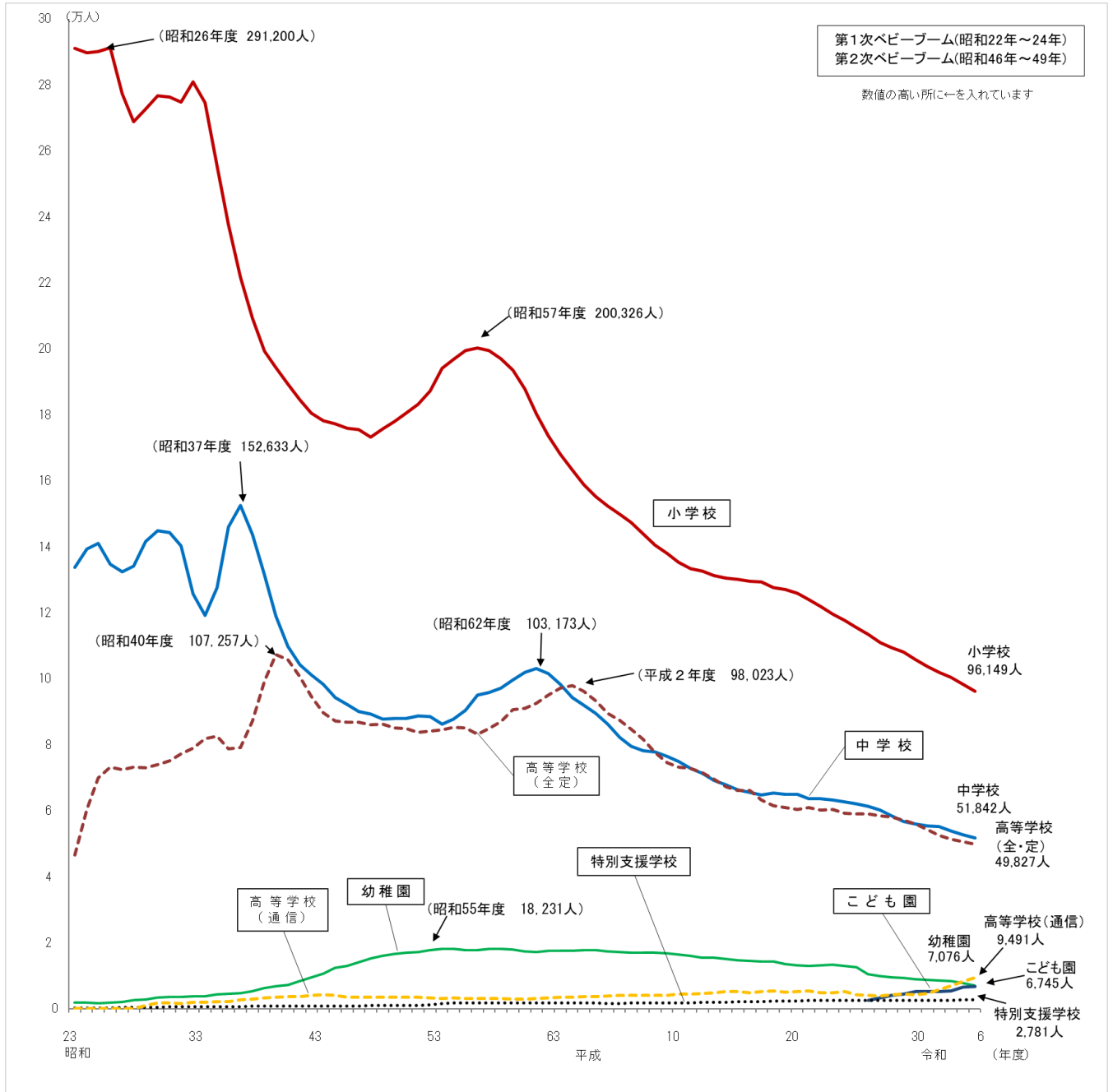
教員数（本務者）は20,907人で、前年度より88人増加しました。

表1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園）数		学 級 数		在 学 者 数		教員数（本務者）	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	校	校	学級	学級	人	人	人	人
	910	1	…	-	232,258	△3,254	20,907	88
小 学 校	359	-	4,758	△24	96,149	△2,185	7,143	12
中 学 校	192	△1	2,256	△6	51,842	△969	4,631	△21
義務教育学校	6	-	77	4	924	△10	149	△1
高等学校（全・定）	99	-	…	-	49,827	△780	4,228	2
公 立	82	-	1,174	△10	39,865	△561	3,530	△5
私 立	17	-	…	-	9,962	△219	698	7
高等学校（通 信）	15	-	…	-	9,491	1,212	231	17
中 等 教 育 学 校	2	1	…	-	540	27	44	11
前期課程	…	-	10	1	286	24	…	-
後期課程	…	-	…	-	254	3	…	-
特 別 支 援 学 校	20	-	763	25	2,781	98	1,761	23
幼 稚 園	89	△2	428	△41	7,076	△812	852	△39
幼保連携型認定 こども園	59	3	318	27	6,745	268	1,252	87
専 修 学 校	55	-	…	-	5,841	△23	509	△11
各 種 学 校	20	-	…	-	1,042	△80	107	8

（注）総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校（6校）を除きます。

【参考】 学校種別在学者数の推移（昭和23年度～令和6年度）



(2) 小学校

ア 学校数（図 1、表 2・3、統計表第 1～16 表）

小学校数は 359 校（国立 2 校、公立 348 校、私立 9 校）で、前年度と同数となりました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 41 条による標準規模校（12～18 学級）は 100 校（総数に占める割合は 27.9%）、標準を下回る学校は 181 校（同 50.4%）、標準を上回る学校は 78 校（同 21.7%）となっています。

1 校当たりの学級数は 13.3 学級で、前年度より 0.1 学級減少しました。また、1 校当たりの児童数は 267.8 人で、前年度より 6.1 人減少しました。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 19 校で、前年度より 5 校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は 319 校で、前年度より 1 校減少しました。

イ 学級数（表 2・4、統計表第 1・6・7 表）

学級数は 4,758 学級で、前年度より 35 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 3,634 学級（総数に占める割合は 76.4%）、複式学級が 48 学級（同 1.0%）、特別支援学級が 1,076 学級（同 22.6%）となっています。

また、収容人員別にみると、「12 人以下」の学級が 1,428 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 1,205 学級、「31 人～35 人」の学級が 767 学級などとなっています。

ウ 児童数（図 1、表 2、統計表第 1・8・9 表）

児童数は 96,149 人（男子 49,172 人、女子 46,977 人）で、前年度より 2,185 人減少しました。

また、1 学級当たりの児童数は 20.2 人で、前年度より 0.3 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 2、統計表第 1・13 表）

教員数（本務者）は 7,143 人で、前年度から 12 人減少しました。

このうち、女性教員数は 4,291 人で前年度より 52 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 60.1%で前年度より 0.7 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの児童数は 13.5 人で、前年度より 0.3 人減少しました。

図 1 小学校の学校数及び児童数の推移（令和元年度～6 年度）

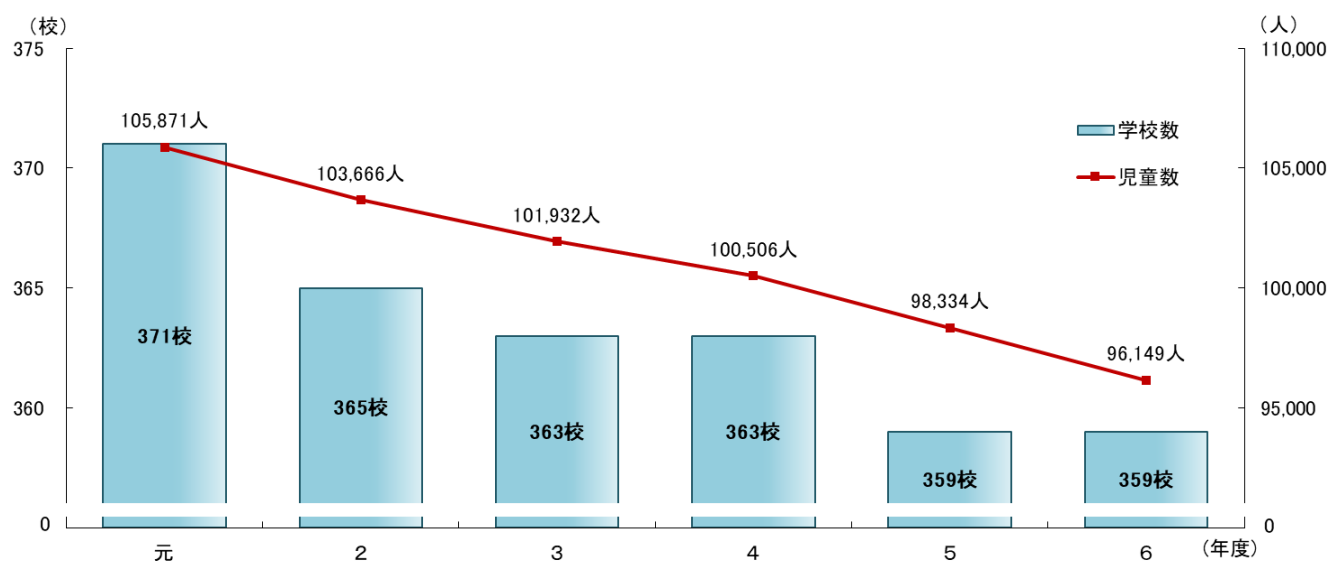


表 2 小学校の学校数、学級数、児童数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6年度）

区分	A	B	C	D	a	うち 女性の教員数	1校当 り学級数	1校当 り児童数	1学級当 り児童数	教員1人当 り児童数	女性の教員 の割合
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)			B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
令和元年度	校	学級	人	人	人		学級	人	人	人	%
2	371	5,021	105,871	7,260	4,206		13.5	285.4	21.1	14.6	57.9
3	365	4,938	103,666	7,209	4,228		13.5	284.0	21.0	14.4	58.6
4	363	4,882	101,932	7,160	4,218		13.4	280.8	20.9	14.2	58.9
5	363	4,861	100,506	7,160	4,235		13.4	276.9	20.7	14.0	59.1
6	359	4,794	98,334	7,131	4,239		13.4	273.9	20.5	13.8	59.4
増減数	-	△36	△2,185	12	52		△0.1	△6.1	△0.3	△0.3	0.7

表 3 小学校の学級数別学校数等の推移（令和元年度～6年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上	構 成 比	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上			
令和元年度	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
2	371	181	105	85	100.0	48.8	28.3	22.9	7	325	30
3	365	178	106	81	100.0	48.8	29.0	22.2	16	324	29
4	363	177	103	83	100.0	48.8	28.4	22.9	10	322	29
5	363	178	105	80	100.0	49.0	28.9	22.0	18	323	29
6	359	182	98	79	100.0	50.7	27.3	22.0	14	320	29
増減数	-	△1	2	△1	-	△0.3	0.6	△0.3	5	△1	-

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみの学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみの学校数」を含みません。

表 4 小学校の収容人員別学級数の推移（令和元年度～6年度）

区分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
令和元年度	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
2	5,021	1,328	574	765	1,451	868	35	-	-
3	4,938	1,316	579	793	1,398	813	38	1	-
4	4,882	1,319	586	787	1,335	817	36	2	-
5	4,861	1,352	581	799	1,304	790	32	3	-
6	4,793	1,383	544	789	1,273	776	26	2	-
6	4,758	1,428	578	756	1,205	767	23	1	-
構成比(%)	100.0	30.0	12.1	15.9	25.3	16.1	0.5	0.0	-
増減数	-35	45	34	△33	△68	△9	△3	△1	-

(3) 中学校

ア 学校数（図 2、表 5・6、統計表第 1・17～20 表）

中学校数は 192 校（国立 2 校、公立 181 校、私立 9 校）で、前年度より 1 校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 79 条による標準規模校（12～18 学級）は 60 校（総数に占める割合は 31.3%）、標準を下回る学校は 97 校（同 50.5%）、標準を上回る学校は 35 校（同 18.2%）となっています。

1 校当たりの学級数は 11.8 学級で、前年度より 0.1 学級増加しました。また、1 校当たりの生徒数は 270.0 人で、前年度より 3.6 人減少しました。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 7 校で、前年度から 1 校増加しました。

また、特別支援学級のある学校数は 161 校で、前年度と同数となりました。

イ 学級数（表 5・7、統計表第 1・21・22 表）

学級数は 2,256 学級で、前年度より 5 学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 1,684 学級（総数に占める割合は 74.6%）、複式学級 11 学級（同 0.5%）、特別支援学級が 597 学級（同 26.5%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31 人～35 人」の学級が 786 学級で最も多く、次いで「12 人以下」の学級が 652 学級、「26 人～30 人」の学級が 529 学級などとなっています。

ウ 生徒数（図 2、表 5、統計表第 1・23・24 表）

生徒数は 51,842 人（男子 26,507 人、女子 25,335 人）で、前年度より 969 人減少しました。また、1 学級当たりの生徒数は 23.0 人で、前年度より 0.4 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 5、統計表第 1・29 表）

教員数（本務者）は 4,631 人で、前年度より 21 人減少しました。

このうち、女性教員数は 1,859 人で前年度より 18 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 40.1%で前年度より 0.5 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 11.2 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 2 中学校の学校数及び生徒数の推移（令和元年度～6 年度）

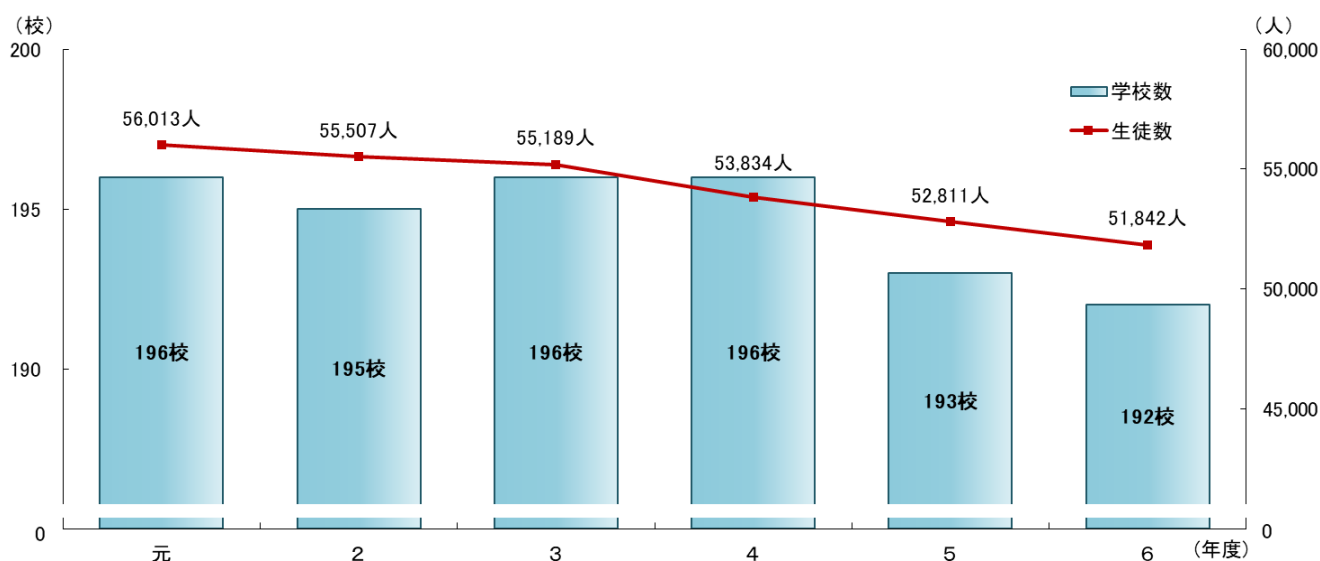


表5 中学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6年度）

区分	A	B	C	D	aのうち 女性の教員数	1校当たり 学級数	1校当たり 生徒数	1学級当たり 生徒数	教員1人当 たり生徒数	女性の教員 の割合
	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)		B/A	C/A	C/B	C/D	a/D
令和元年度	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
2	196	2,303	56,013	4,690	1,750	11.8	285.8	24.3	11.9	37.3
3	195	2,304	55,507	4,715	1,793	11.8	284.7	24.1	11.8	38.0
4	196	2,311	55,189	4,749	1,842	11.8	281.6	23.9	11.6	38.8
5	196	2,286	53,834	4,717	1,834	11.7	274.7	23.5	11.4	38.9
6	193	2,261	52,811	4,652	1,841	11.7	273.6	23.4	11.4	39.6
6	192	2,256	51,842	4,631	1,859	11.8	270.0	23.0	11.2	40.1
増減数	△1	△5	△969	△21	18	0.1	△3.6	△0.4	△0.2	0.5

表6 中学校の学級数別学校数等の推移（令和元年度～6年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)	
	実 数				構 成 比							
	11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級 (標準規模校)	19学級 以上					
令和元年度	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校	
	196	105	57	34	100.0	53.6	29.1	17.3	4	166	19	
	2	195	103	58	34	100.0	52.8	29.7	17.4	7	166	18
	3	196	102	55	39	100.0	52.0	28.1	19.9	7	166	18
	4	196	105	56	35	100.0	53.6	28.6	17.9	7	163	19
	5	193	98	60	35	100.0	50.8	31.1	18.1	6	161	18
	6	192	97	60	35	100.0	50.5	31.3	18.2	7	161	18
増減数	△1	△1	-	-	-	△0.3	0.2	0.1	1	-	-	

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含みません。

表7 中学校の収容人員別学級数の推移（令和元年度～6年度）

区分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
令和元年度	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
2	2,303	553	55	136	614	863	72	10	-
3	2,304	574	55	142	586	870	70	7	-
4	2,311	603	58	122	611	849	54	14	-
5	2,286	612	69	132	610	798	51	14	-
6	2,261	624	67	151	573	771	61	14	-
6	2,256	652	68	155	529	786	58	8	-
構成比(%)	100.0	28.9	3.0	6.9	23.4	34.8	2.6	0.4	-
増減数	△5	28	1	4	△44	15	△3	△6	-

(4) 義務教育学校

ア 学校数（図 3、表 8、統計表第 1・33表）

義務教育学校数は 6 校（公立 5 校、私立 1 校）で、前年度と同数となりました。

イ 児童生徒数（図 3、表 8、統計表第 1・35表）

児童生徒数は 924 人（男子 490 人、女子 434 人）で、前年度より 10 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）（表 8、統計表第 1・36表）

教員数（本務者）は 149 人で、前年度より 1 人減少しました。

このうち、女性教員数は 70 人で前年度より 1 人減少し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 47.0%で前年度より 0.3 ポイント低下しました。

図 3 義務教育学校の学校数及び児童生徒数の推移（令和元年度～6 年度）

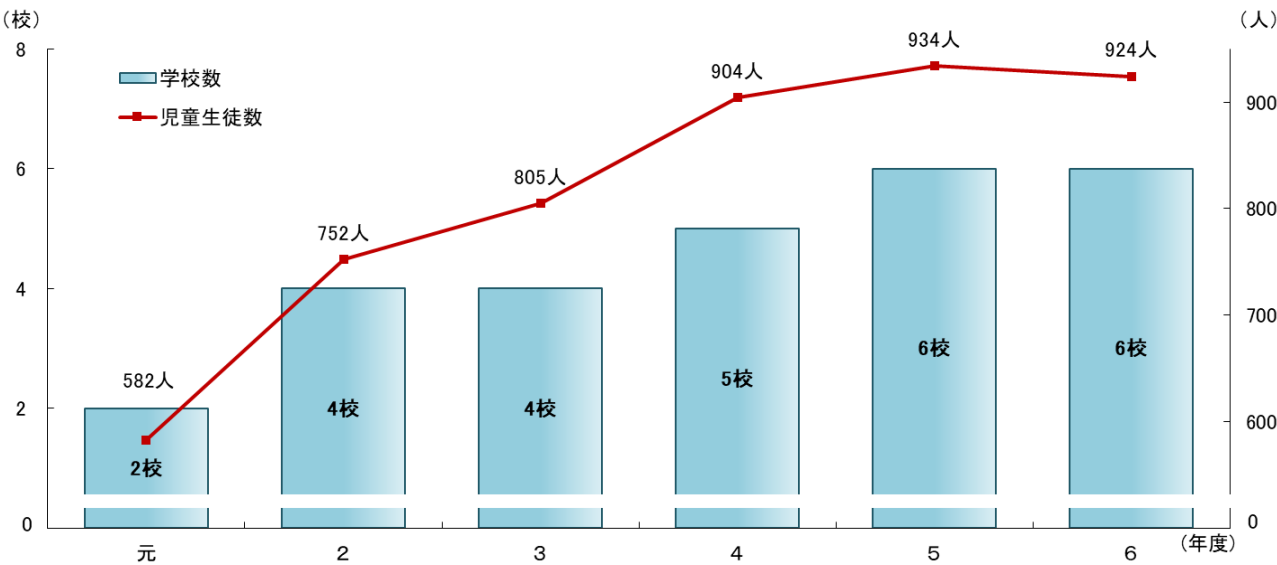


表 8 義務教育学校の学校数、学級数、児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区分	A	B	C	D		1校当たり	1校当たり	1学級当たり	教員1人当たり	女性の教員 の割合 a/D
	学校数	学級数	児童 生徒数	教員数 (本務者)	a うち 女性の教員数	学級数 B/A	児童生徒数 C/A	児童生徒数 C/B	児童生徒数 C/D	
令和元年度	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
2	2	38	582	64	31	19.0	291.0	15.3	9.1	48.4
3	4	52	752	99	41	13.0	188.0	14.5	7.6	41.4
4	4	55	805	100	47	13.8	201.3	14.6	8.1	47.0
5	5	65	904	126	59	13.0	180.8	13.9	7.2	46.8
6	6	73	934	150	71	12.2	155.7	12.8	6.2	47.3
6	6	77	924	149	70	12.8	154.0	12.0	6.2	47.0
増減数	0.0	4	△10	△1	△1	0.6	△1.7	△0.8	0.0	△0.3

(5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（図 4、表 9・10、統計表第 1・39・41・42・50 表）

高等学校（全日制課程・定時制課程）数は 99 校（公立 82 校、私立 17 校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 81 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 14 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 66 校、2 以上の学科を置く総合校が 33 校となっています。

イ 学科数（表 11、統計表第 45 表）

学科数は 141 学科で、課程別にみると、全日制課程が 121 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 10 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科（普通）が 81 学科で最も多く、総数の 57.4%を占めています。

ウ 生徒数（図 4、表 9・12、統計表第 1・47・48・50 表）

生徒数は 49,827 人（男子 25,718 人、女子 24,109 人）で、前年度より 780 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 39,865 人（全日制 38,307 人、定時制 1,558 人）で前年度より 561 人減少し、私立が 9,962 人で前年度より 219 人減少しました。

また、課程別にみると、全日制が 48,269 人で前年度より 795 人、定時制が 1,558 人で前年度より 15 人減少しました。

さらに、学科別にみると、普通科（普通）が 35,222 人（総数に占める割合は 70.7%）で最も多く、次いで工業科が 3,605 人（同 7.2%）、商業科が 3,068 人（同 6.2%）、農業科が 2,755 人（同 5.5%）などとなっています。

エ 入学状況（表 13、統計表第 49 表）

入学志願者数は延べ 24,381 人で、前年度より 1,400 人減少しました。また、入学者は 16,398 人で、前年度より 777 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 360 人で、前年度より 12 人減少しました。また、過年度中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 23 人で、前年度より 10 人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 9、統計表第 1・50・51 表）

教員数（本務者）は 4,228 人で、前年度より 2 人増加しました。

このうち、女性教員数は 1,263 人で前年度より 16 人増加し、教員数（本務者）に占める女性教員の割合は 29.9%で前年度より 0.4 ポイント上昇しました。

図 4 高等学校（全・定）の学校数及び生徒数の推移（令和元年度～6年度）

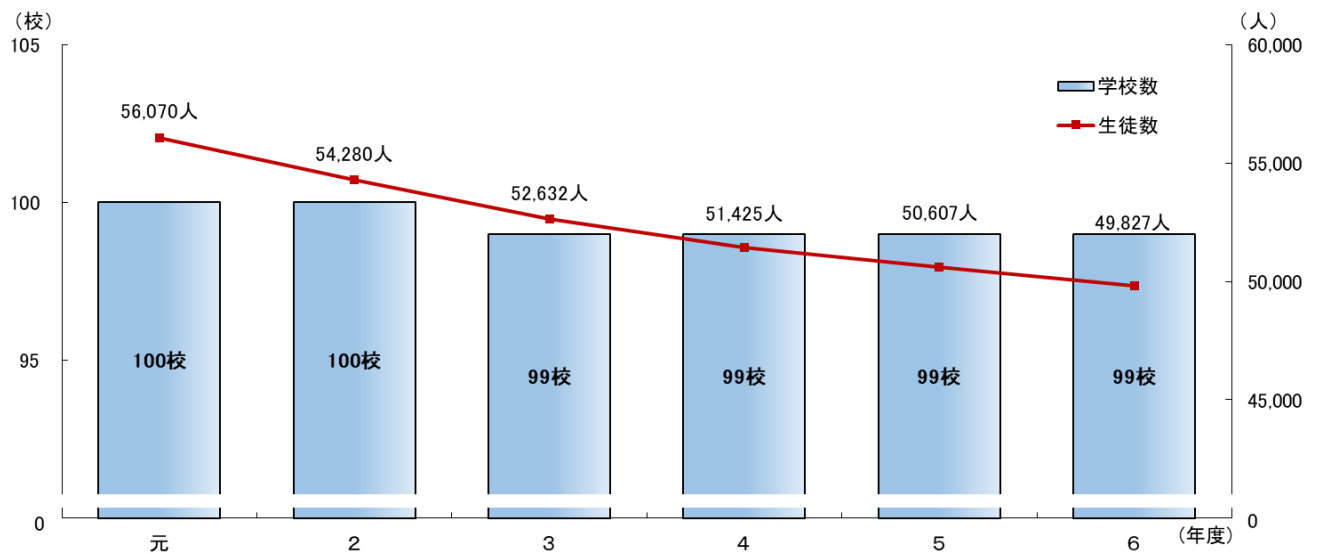


表 9 高等学校（全・定）の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6年度）

区分	学校数		生徒数	全日制		定時制		A 教員数 (本務者)	B 女性の教員数	女性の教員の割合 B/A
	学校数	うち 私立		全日制	うち私立	定時制	うち私立			
	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
令和元年度	100	17	56,070	54,292	10,487	1,778	－	4,432	1,230	27.8
2	100	17	54,280	52,539	10,371	1,741	－	4,344	1,224	28.2
3	99	17	52,632	50,973	10,268	1,659	－	4,233	1,216	28.7
4	99	17	51,425	49,815	10,183	1,610	－	4,225	1,222	28.9
5	99	17	50,607	49,064	10,181	1,543	－	4,226	1,247	29.5
6	99	17	49,827	48,269	9,962	1,558	－	4,228	1,263	29.9
増減数	0	0	△780	△795	△219	15	－	2	16	0.4

表 10 高等学校（全・定）の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校						総 合 校						
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合		普 通 2 以上	普通と 職業 1	普通と 職業 2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業 2 以上 総合	職業 2 以上と 総合
総 数	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
公 立	82	64	4	14	55	40	5	4	2	4	27	－	20	3	2	1	－
私 立	17	17	－	－	11	11	－	－	－	－	6	1	3	2	－	－	－

（注）単独校の「普通」は普通科（普通）のみです。

表 11 高等学校（全・定）の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通 (普通)	普通 (その他)	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科	学科
総 数	141	121	10	10	81	1	9	11	11	4	-	2	16	6
公 立	116	96	10	10	64	-	9	11	10	3	-	-	13	6
私 立	25	25	-	-	17	1	-	-	1	1	-	2	3	-

表 12 高等学校（全・定）の学科別生徒数の推移（令和元年度～6年度）

区 分	総 数	普通 (普通)	普通 (その他)	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総 合
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和元年度	56,070	39,466	...	2,817	4,311	3,625	643	62	71	2,107	2,968
2	54,280	38,039	...	2,800	4,189	3,493	628	57	77	2,136	2,861
3	52,632	36,915	...	2,783	4,023	3,341	624	30	75	2,092	2,749
4	51,425	36,163	30	2,747	3,893	3,231	616	10	57	2,024	2,654
5	50,607	35,708	69	2,749	3,696	3,150	617	-	34	2,007	2,577
6	49,827	35,222	107	2,755	3,605	3,068	616	-	16	1,951	2,487
構成比 (%)	100.0	70.7	0.2	5.5	7.2	6.2	1.2	-	-	3.9	5.0
増減数	△780	△486	38	6	△91	△82	△1	-	△18	△56	△90

表 13 高等学校（全・定）の入学状況の推移（令和元年度～6年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学 校・義務教育学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者	うち過年度中学校・義 務教育学校卒業者及び 中等教育学校前期課程 修了者
	人	人	人	人	人
令和元年度	19,340	28,052	18,466	316	13
2	19,170	27,276	17,859	328	29
3	18,940	26,050	17,246	307	20
4	18,720	25,332	17,386	328	25
5	28,274	25,781	17,175	372	33
6	20,474	24,381	16,398	360	23
増減数	△7,800	△1,400	△777	△12	△10

（注）令和4年度調査以前の入学定員は募集定員としています。

(6) 高等学校（通信制課程）

- ア 学校数（図 5、表 14、統計表第 1・59 表）
高等学校（通信制課程）数は 15 校（公立 2 校、私立 13 校）で、前年度と同数となりました。
- イ 生徒数（図 5、表 14、統計表第 1・57・58 表）
生徒数は 9,491 人（男子 4,745 人、女子 4,746 人）で、前年度より 1,212 人増加しました。
- ウ 教員数（本務者）（表 14、統計表第 1・60 表）
教員数（本務者）は 231 人で、前年度から 17 人増加しました。

図 5 高等学校（通信制課程）の学校数及び生徒数の推移（令和元年度～6 年度）

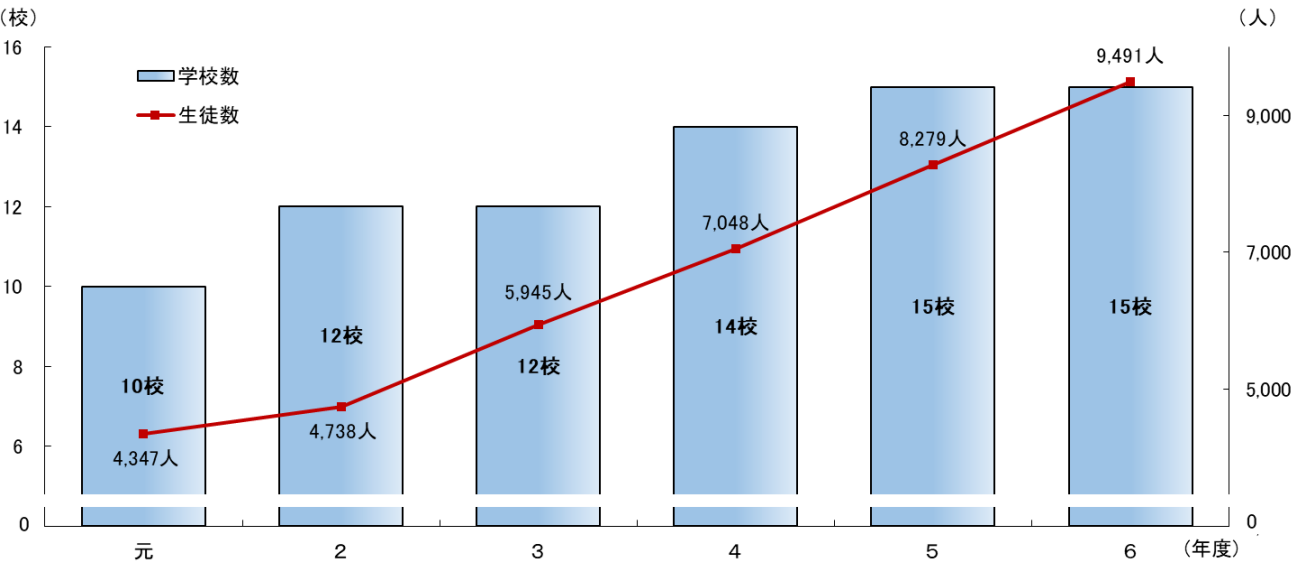


表 14 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	学校数		生徒数			教員数 (本務者)	うち 女性教員の割合	
	学校数	うち 私立	生徒数	公立	私立		女性教員数	
令和元年度	校	校	人	人	人	人	人	%
2	10	8	4,347	1,585	2,762	140	52	37.1
3	12	10	4,738	1,632	3,106	167	60	35.9
4	12	10	5,945	1,603	4,342	191	73	38.2
5	14	12	7,048	1,652	5,396	191	77	40.3
6	15	13	8,279	1,637	6,642	214	86	40.2
増減数	15	13	9,491	1,638	7,853	231	86	37.2
	0	0	1,212	1	1,211	17	0	△3.0

（注）生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び特科生は含まれていません。

(7) 中等教育学校

ア 学校数（表15、統計表第1・61表）

中等教育学校数は2校（私立2校）で、前年度より1校増加しました。

イ 生徒数（表15、統計表第1・62・63表）

生徒数は前期課程が286人で前年度より24人増加、後期課程が254人で前年度より3人増加しました。

ウ 教員数（本務者）（表15、統計表第1・64表）

教員数（本務者）は44人で、前年度より11人増加しました。

表15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6年度）

区 分	学校数	学級数 (前期課程)	生徒数		教員数 (本務者)	うち 女性教員数
			前期課程	後期課程		
	校	学級	人	人	人	人
令和元年度	1	6	251	238	38	6
2	1	6	262	239	36	6
3	1	6	261	244	39	7
4	1	9	263	245	38	6
5	1	9	262	251	33	6
6	2	10	286	254	44	11
増減数	1	1	24	3	11	5

（注）学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(8) 特別支援学校

- ア 学校数（図 6、表 16、統計表第 1・66 表）
特別支援学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数となりました。
- イ 在学者数（図 6、表 16、統計表第 1・67～69 表）
在学者数は 2,781 人で、前年度より 98 人増加しました。
- ウ 教員数（本務者）（表 16、統計表第 1・71 表）
教員数（本務者）は 1,761 人で、前年度より 23 人増加しました。

図 6 特別支援学校の学校数及び在学者数の推移（令和元年度～6 年度）

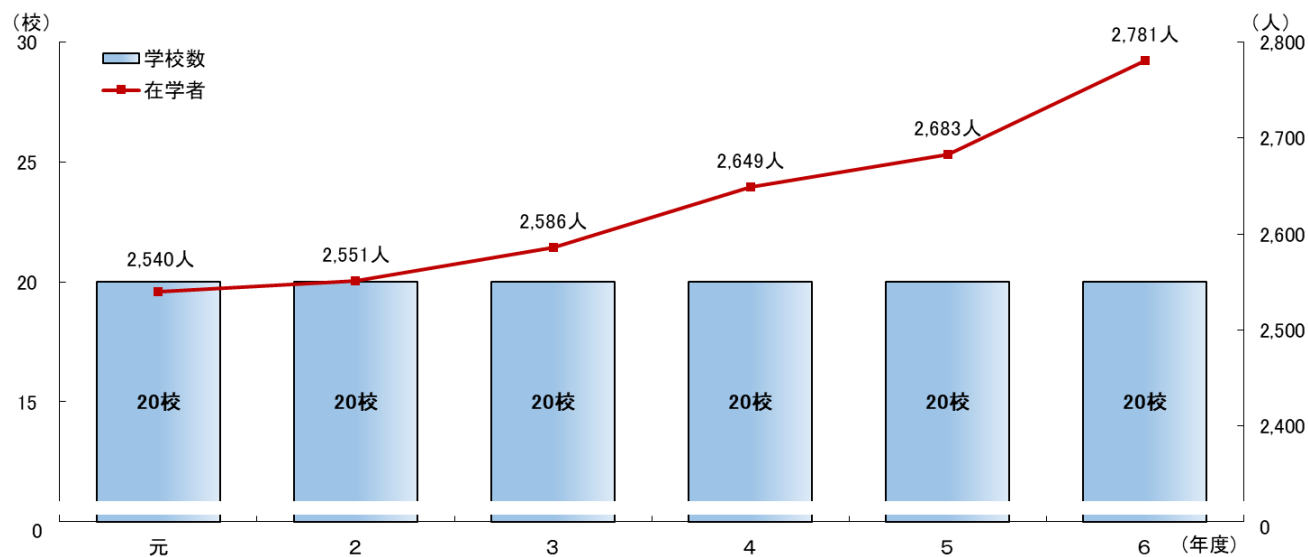


表 16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	学校数			在学者数	教員数 (本務者)	うち女性教員数	女性教員の割合
	国 立	公 立					
令和元年度	校	校	校	人	人	人	%
2	20	1	19	2,540	1,673	1,071	64.0
3	20	1	19	2,551	1,689	1,069	63.3
4	20	1	19	2,586	1,667	1,071	64.2
5	20	1	19	2,649	1,711	1,101	64.3
6	20	1	19	2,683	1,738	1,135	65.3
増 減 数	20	1	19	2,781	1,761	1,146	65.1
	－	－	－	98	23	11	－0.2

(9) 幼稚園

ア 園数（図 7、表 17、統計表第 1・74・75 表）

幼稚園数は 89 園（国立 1 園、公立 7 園、私立 81 園）で、前年度より 2 園減少しました。

イ 在園者数（図 7、表 17、統計表第 1・77 表）

在園者数は 7,076 人（男子 3,589 人、女子 3,487 人）で、前年度より 812 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 2,173 人で前年度より 275 人減少、4 歳児が 2,299 人で前年度より 342 人減少、5 歳児が 2,604 人で前年度より 195 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）（表 17、統計表第 1・80 表）

教員数（本務者）は 852 人で、前年度より 39 人減少しました。

また、教員（本務者）1 人当たりの在園者数は 8.3 人で、前年度より 0.6 人減少しました。

図 7 幼稚園の園数及び在園者数の推移（令和元年度～6 年度）

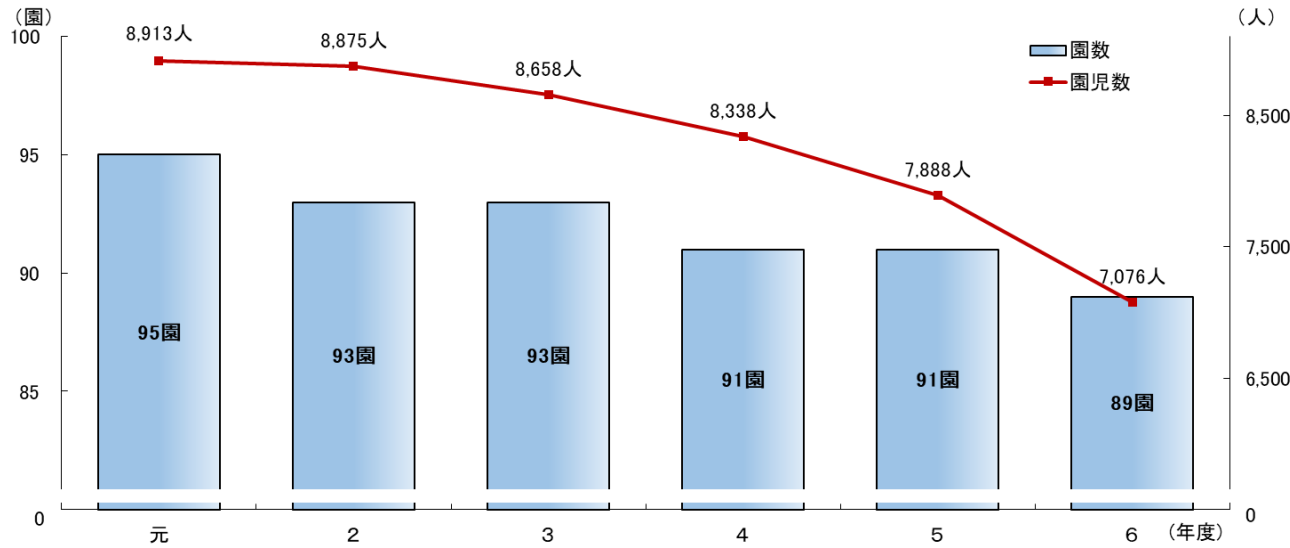


表 17 幼稚園の園数、在園者数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	園 数	在園者数				教員数 (本務者)			教員 1 人 当たり 在園者数
			3 歳児	4 歳児	5 歳児		う ち 女性教員数	女性教員 の 割 合	
令和元年度	園	人	人	人	人	人	人	%	人
	95	8,913	2,915	3,007	2,991	803	744	92.7	11.1
2	93	8,775	2,838	2,899	3,038	846	783	92.6	10.4
3	93	8,658	2,910	2,815	2,933	872	814	93.3	9.9
4	91	8,338	2,712	2,816	2,810	884	828	93.7	9.4
5	91	7,888	2,448	2,641	2,799	891	839	94.2	8.9
6	89	7,076	2,173	2,299	2,604	852	799	93.8	8.3
増減数	△2	△812	△275	△342	△195	△39	△40	-0.4	△0.6

(10) 幼保連携型認定こども園

ア 園数（図 8、表 18、統計表第 1・82・83 表）

幼保連携型認定こども園数は 59 園（公立 7 園、私立 52 園）で、前年度より 3 園増加しました。

イ 在園者数（図 8、表 18、統計表第 1・85 表）

在園者数は 6,745 人（男子 3,454 人、女子 3,291 人）で、前年度より 268 人増加しました。

これを年齢別にみると、0 歳児が 142 人で前年度より 9 人増加、1 歳児が 741 人で前年度より 54 人増加、2 歳児が 934 人で前年度より 51 人増加、3 歳児が 1,627 人で前年度より 46 人増加、4 歳児が 1,643 人で前年度より 76 人増加、5 歳児が 1,658 人で前年度より 32 人増加しました。

ウ 教育・保育職員数（本務者）（表 18、統計表第 1・87 表）

教育・保育職員数（本務者）は 1,252 人で、前年度より 87 人増加しました。

また、教育・保育職員数（本務者）1 人当たりの在園者数は 5.4 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

図 8 幼保連携型認定こども園の園数及び在園者数の推移（令和元年度～6 年度）

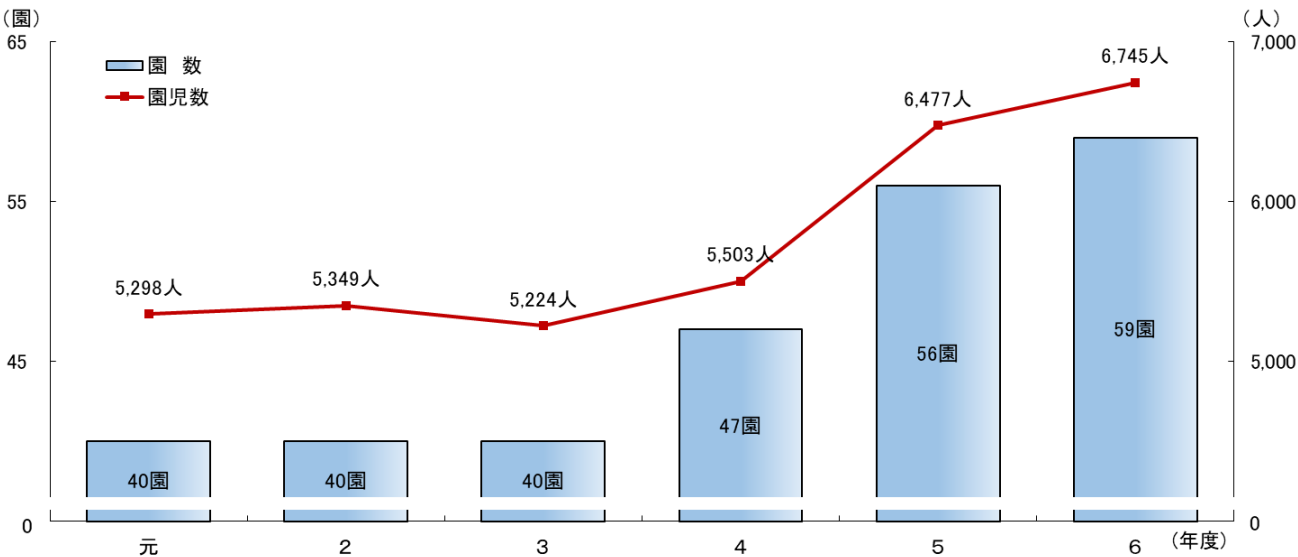


表 18 幼保連携型認定こども園の園数、在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	園 数	在園者数							教育・保育 職員数 (本務者)	う ち		教育・保育 職員 1 人 当たり 在園者数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児		女性教員数	女性教員 の 割 合	
令和元年度	園	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	人
2	40	5,298	94	479	704	1,318	1,385	1,318	831	793	95.4	6.4
3	40	5,349	92	489	700	1,361	1,322	1,385	854	814	95.3	6.3
4	40	5,224	103	496	676	1,265	1,361	1,323	881	840	95.3	5.9
5	47	5,503	78	535	710	1,349	1,350	1,481	1,026	976	95.1	5.4
6	56	6,477	133	687	883	1,581	1,567	1,626	1,165	1,115	95.7	5.6
増減数	3	268	9	54	51	46	76	32	87	85	0.1	△0.2

(11) 専修学校

ア 学校数（表 19、統計表第 1・91 表）

専修学校数は 55 校（公立 7 校、私立 48 校）で、前年度と同数となりました。

イ 学科数（表 19、統計表第 89 表）

学科数は 126 学科で、前年度より 3 学科減少しました。

内訳を見ると、「文化・教養関係」が 32 学科（総数に占める割合は 25.4%）で最も多く、次いで「医療関係」が 24 学科（同 19.0%）、「商業実務関係」が 24 学科（同 19.0%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 19、統計表第 1・90・91 表）

生徒数は 5,841 人（男子 2,549 人、女子 3,292 人）で、前年度より 23 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 597 人（男子 170 人、女子 427 人）、私立が 5,244 人（男子 2,379 人、女子 2,865 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 186 人で前年度より 25 人減少、専門課程は 5,655 人で前年度より 2 人増加、一般課程は 0 人で前年度と同数となりました。

エ 教員数（本務者）（表 19、統計表第 1・91 表）

教員数（本務者）は 509 人で、前年度より 11 人減少しました。

表 19 専修学校の学校数、学科数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	学校数	学科数	生徒数	うち			教員数 (本務者)	うち	
				高等課程	専門課程	一般課程		女性教員数	女性教員 割 合
	校	学科	人	人	人	人	人	人	%
令和元年度	60	139	6,515	248	6,230	37	553	312	56.4
2	60	137	6,409	266	6,106	37	562	319	56.8
3	60	134	6,293	278	5,980	35	537	306	57.0
4	58	135	6,160	250	5,875	35	524	299	57.1
5	55	129	5,864	211	5,653	－	520	310	59.6
6	55	126	5,841	186	5,655	－	509	295	58.0
増減数	－	△3	△23	△25	2	－	△11	－15	－1.6

(12) 各種学校

ア 学校数（表 20、統計表第 1・96 表）

各種学校数は 20 校（私立 20 校）で、前年度と同数でした。

イ 課程数（表 20、統計表第 95 表）

課程数は 30 課程で、前年度より 4 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 17 課程（総数に占める割合は 56.7%）、次いで「その他（予備校等）」が 8 課程（同 26.7%）、「医療関係」が 3 課程（同 10.0%）などとなっています。

ウ 生徒数（表 20、統計表第 1・95・96 表）

生徒数は 1,042 人（男子 596 人、女子 446 人）で、前年度より 80 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 558 人、「商業実務関係」が 433 人、「医療関係」が 51 人などとなっています。

エ 教員数（本務者）（表 20、統計表第 1・96 表）

教員数（本務者）は 107 人で、前年度より 8 人増加しました。

表 20 各種学校の学校数、課程数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（令和元年度～6 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	うち女性教員数	
					人	女性教員割合 %
令和元年度	20	33	1,620	115	44	38.3
2	20	34	1,392	114	47	41.2
3	20	35	1,340	111	48	43.2
4	20	37	1,229	106	47	44.3
5	20	34	1,122	99	44	44.4
6	20	30	1,042	107	45	42.1
増減数	－	△4	△80	8	1	－2.3

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数（表 21、統計表第 100 表）

令和 6 年 3 月の中学校卒業生数は 17,931 人（男子 9,081 人、女子 8,850 人）で、前年より 513 人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 21、統計表第 100 表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 17,711 人（男子 8,961 人、女子 8,750 人）で、前年より 551 人減少しました。進学率は 98.8%（男子 98.7%、女子 98.8%）で、前年同様となりました。男女別にみると、男子は前年より 0.2 ポイント低下、女子は前年より 0.1 ポイント上昇しました。

「専修学校（高等課程）進学者」は 52 人（男子 21 人、女子 31 人）で前年より 13 人減少し、「専修学校（一般課程）等入学者」は 10 人（男子 2 人、女子 8 人）で前年より 3 人増加しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は 1 人（男子）で 1 人増加しました。

ウ 就職状況（表 21、統計表第 100・104 表）

就職者総数は 15 人（男子 11 人、女子 4 人）で、前年より 8 人増加しました。

就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 0 人、第 2 次産業が 7 人、第 3 次産業が 8 人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 14 人、県外就職者は 1 人となっています。

表 21 中学校の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分		平成31年	令和 2	3	4	5	6	増 減 数
実 数 (人)	卒業生総数 A	19,462	18,924	18,408	18,657	18,444	17,931	△513
	高等学校等進学者	19,268	18,711	18,227	18,462	18,222	17,711	△511
	専修学校（高等課程）進学者	40	50	54	60	65	52	△13
	専修学校（一般課程）等入学者	12	10	3	1	7	10	3
	公共職業能力開発施設等入学者	-	3	-	1	-	1	1
	就職者等	25	18	9	22	7	18	11
	上記以外の者	115	131	115	110	142	139	△3
構 成 比 (%)	不詳・死亡の者	2	1	-	1	1	-	△1
	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	99.0	98.9	99.0	99.0	98.8	98.8	-
	専修学校（高等課程）進学者	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	△0.1
	専修学校（一般課程）等入学者	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.1
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就職者等	0.1	0.1	-	0.1	-	0.1	0.1
就 職 者 総 数 (人)	上記以外の者	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	-
	不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-
就職者総数 (人) B		22	16	9	24	7	15	8
卒業生に占める就職者の割合 (%) B/A		0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

3 平成31年の「就職者総数」は、当時の計算方法により表した数値であるため、脚注 2 の計算とは異なります。

(2) 義務教育学校卒業者

ア 卒業者数（表 22、統計表第 105 表）

令和 6 年 3 月の義務教育学校卒業者数は104人（男子51人、女子53人）で前年より10人減少しました。

イ 進学・入学状況（表 22、統計表第 105 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 103 人（男子 50 人、女子 53 人）で進学率は 99.0%となり前年より 3.2 ポイント上昇しました。

表 22 義務教育学校の進路別卒業者数(各年 3 月)の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分		平成31年	令和 2	3	4	5	6	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	88	66	70	90	118	104	△14
	高 等 学 校 等 進 学 者	85	63	69	88	113	103	△ 10
	専修学校（高等課程）進学者	3	1	1	2	-	-	-
	専修学校（一般課程）等入学者	-	1	-	-	-	-	-
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就 職 者 等	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外 の 者	-	1	-	-	5	1	△ 4
構 成 比 (%)	不 詳 ・ 死 亡 の 者	-	-	-	-	-	-	-
	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高 等 学 校 等 進 学 者	96.6	95.5	98.6	97.8	95.8	99.0	3.2
	専修学校（高等課程）進学者	3.4	1.5	1.4	2.2	-	-	-
	専修学校（一般課程）等入学者	-	1.5	-	-	-	-	-
	公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-
	就 職 者 等	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外 の 者	-	1.5	-	-	4.2	1.0	-3.2
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	-	-	-	-	-	-	-
就 職 者 総 数 (人) B		-	-	-	-	-	-	-
卒業者に占める就職者の割合 (%) B/A		-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

3 平成31年の「就職者総数」は、当時の計算方法により表した数値であるため、脚注 2 の計算とは異なります。

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 23・24、統計表第 107～109 表）

令和 6 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は16,085人（男子8,291人、女子7,794人）で、前年より672人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が12,850人（男子6,839人、女子6,011人）、私立が3,235人（男子1,452人、女子1,783人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（図 9・10、表 23・24、統計表第 107～109 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が8,915人で、前年より180人減少しました。進学率は55.4%で、前年より1.1ポイント上昇しました。全国平均（61.9%）に対しては、6.5ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,343 人で前年より 50 人減少し、女子が 4,572 人で前年より 130 人減少しました。進学率は男子が 52.4%で前年より 1.6 ポイント上昇し、女子が 58.7%で前年より 0.8 ポイント上昇しました。

(イ) 大学（学部）進学者（図 9、表 23・24、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,961人で、前年より136人減少しました。進学率は49.5%で、前年より1.2ポイント上昇しました。全国平均（58.3%）に対しては、8.8ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,178 人で前年より 48 人減少し、女子が 3,783 人で前年より 88 人減少しました。進学率は、男子が 50.4%で前年より 1.5 ポイント上昇し、女子が 48.5%で前年より 0.8 ポイント上昇しました。

(ウ) 短期大学（本科）進学者（図 9、表 23・24、統計表第 109・110 表）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は923人で、前年より64人減少しました。進学率は5.7%で、前年より0.2ポイント低下しました。全国平均（3.1%）に対しては、2.6ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が155人で前年より5人減少し、女子が768人で前年より59人減少しました。進学率は、男子が1.9%で前年と同等、女子が9.9%で前年より0.3ポイント低下しました。

(エ) 専修学校（専門課程）進学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（専門課程）進学者」は3,300人（男子1,460人、女子1,840人）で、前年より207人減少しました。進学率は20.5%（男子17.6%、女子23.6%）で、前年より0.4ポイント低下しました。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「専修学校（一般課程）等入学者」は467人（男子299人、女子168人）で、前年より13人増加しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者（図 10、表 23・24、統計表第 107・108・111 表）

「公共職業能力開発施設等入学者」は148人（男子133人、女子15人）で、前年より19人減少しました。

表 23 高等学校（全・定）の進路別卒業生数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分		平成31年	令和 2	3	4	5	6	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	18,461	18,506	17,985	17,397	16,757	16,085	△672
	大 学 等 進 学 者	8,779	9,089	9,132	9,296	9,095	8,915	△180
	（再掲）うち大学（学部）進学者	7,380	7,731	7,822	8,064	8,097	7,961	△136
	うち短大（本科）進学者	1,394	1,356	1,296	1,220	987	923	△64
	専修学校（専門課程）進学者	4,056	4,057	3,943	3,673	3,507	3,300	△207
	専修学校（一般課程）等入学者	1,119	881	716	598	454	467	13
	公共職業能力開発施設等入学者	192	178	179	173	167	148	△19
	就 職 者 等	3,551	3,428	3,085	2,791	2,662	2,514	△148
	上 記 以 外 の 者	762	860	924	866	871	741	△130
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	2	13	6	-	1	-	△1
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	47.6	49.1	50.8	53.4	54.3	55.4	1.1
	（再掲）うち大学（学部）進学者	40.0	41.8	43.5	46.4	48.3	49.5	1.2
	うち短大（本科）進学者	7.6	7.3	7.2	7.0	5.9	5.7	△0.2
	専修学校（専門課程）進学者	22.0	21.9	21.9	21.1	20.9	20.5	△0.4
	専修学校（一般課程）等入学者	6.1	4.8	4.0	3.4	2.7	2.9	0.2
	公共職業能力開発施設等入学者	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	-0.1
	就 職 者 等	19.2	18.5	17.2	16.0	15.9	15.6	△0.3
	上 記 以 外 の 者	4.1	4.6	5.1	5.0	5.2	4.6	△0.6
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	0.0	0.1	0.0	-	0.0	-	-
就 職 者 総 数 (人) B		3,503	3,394	3,057	2,762	2,653	2,500	△153
卒業生に占める就職者の割合（％） B/A		19.0	18.3	17.0	15.9	15.8	15.5	△0.3

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
- 3 平成31年の「就職者総数」は、当時の計算方法により表した数値であるため、脚注2の計算とは異なります。

表 24 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較（令和 5 年、令和 6 年）

区 分		令和 5 年				令和 6 年			
		実数		構成比		実数		構成比	
		全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県	全国	長野県
卒 業 者 数 A		人	人	%	%	人	人	%	%
大 学 等 進 学 者		962,009	16,757	100.0	100.0	918,850	16,085	100.0	100.0
（再掲）うち大学（学部）進学者		584,465	9,095	60.8	54.3	568,729	8,915	61.9	55.4
うち短大（本科）進学者		546,498	8,097	56.8	48.3	535,721	7,961	58.3	49.5
専修学校（専門課程）進学者		32,946	987	3.4	5.9	28,278	923	3.1	5.7
専修学校（一般課程）等入学者		155,916	3,507	16.2	20.9	142,468	3,300	15.5	20.5
公共職業能力開発施設等入学者		33,816	454	3.5	2.7	30,730	467	3.3	2.9
就 職 者 等		5,128	167	0.5	1.0	4,458	148	0.5	0.9
上 記 以 外 の 者		139,571	2,662	14.5	15.9	131,161	2,514	14.3	15.6
不 詳 ・ 死 亡 の 者		43,058	871	4.5	5.2	41,273	741	4.5	4.6
		55	1	0.0	0.0	31	-	0.0	-
就 職 者 総 数		136,509	2,653	14.2	15.8	128,520	2,653	14.0	16.5

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

図9 高等学校（全・定）卒業生（各年3月）の男女別進学率の推移（平成31年～令和6年）

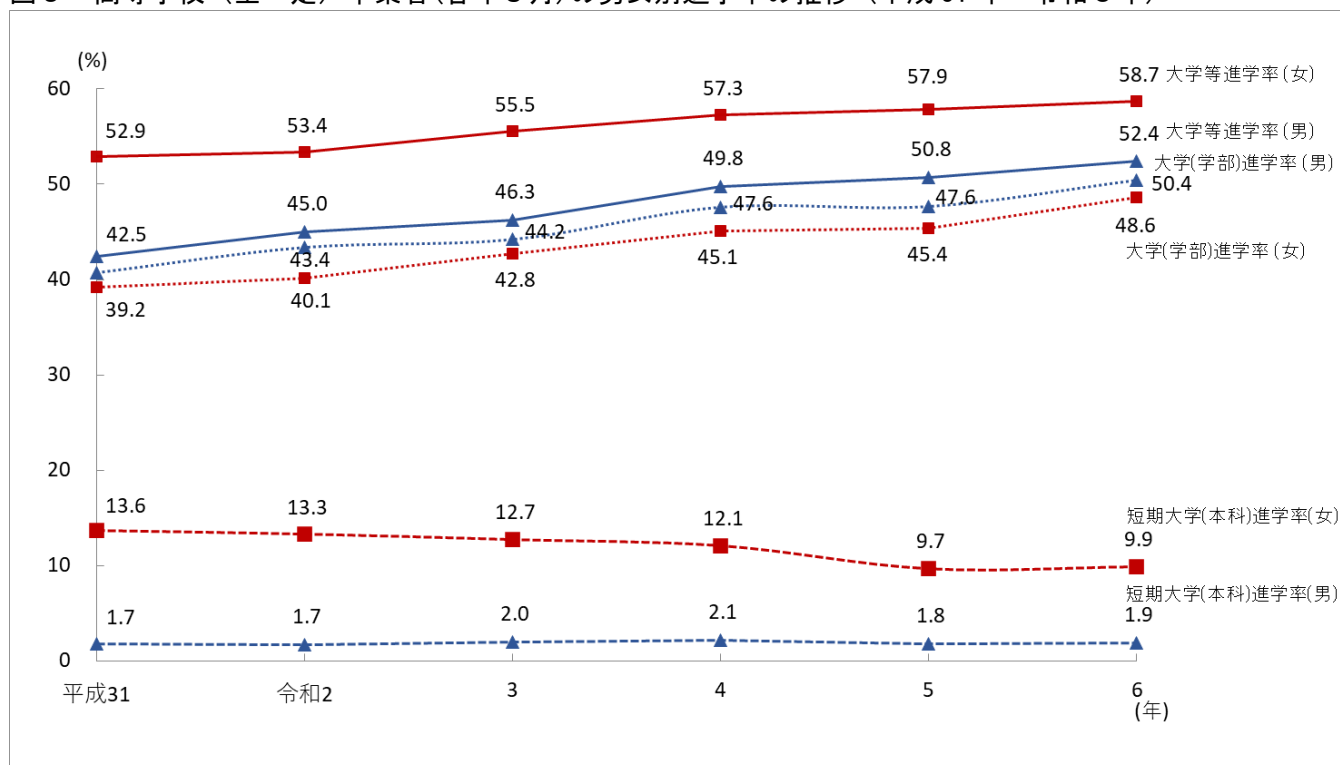


図10 高等学校（全・定）卒業生（各年3月）の進路別構成比の推移



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び卒業者に占める就職者の割合のどちらにも含まれています。

ウ 就職状況（図 11、表 23～27、統計表第 107・108・113～117 表）

就職者総数は 2,500 人で、前年より 153 人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は 15.5%で、前年より 0.3 ポイント低下しました。

男女別にみると、男子が1,591人で前年より136人減少し、女子が909人で前年より17人減少しました。「卒業者に占める就職者の割合」は、男子が19.2%で前年より0.8ポイント低下し、女子が11.7%で前年より0.3ポイント上昇しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が1,331人（構成比は53.2%）で最も多く、次いで「建設業」が232人（同9.3%）、「卸売業、小売業」が166人（同6.6%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が164人（同6.6%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が1,257人（構成比は50.3%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が317人（同12.7%）、「建設・採掘従事者」が167人（同6.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が154人（同6.2%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は2,243人（就職者総数に占める割合は89.7%）、県外就職者数は257人（同10.3%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が77人（県外就職者に占める割合は30.0%）で最も多く、次いで愛知県が68人（同26.5%）、神奈川県が31人（同12.1%）などとなっています。

表 25 高等学校（全・定）卒業者の産業別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分	総 数	第 1 次産業		第 2 次産業			第 3 次 産 業															左 記 以 外 の も の
	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 鉱 業、 採 石 業、 採 取 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 給 付 業・ ガ ス 道 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 産 業、 貨 物 運 送 業	サ ー ビ ス 業、 学 術 研 究 業	飲 食 業、 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 教 育、 援 学 業	医 療、 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	も の 分 類 除 け （他 業 業 業）	サ ー ビ ス 業	分 類 除 け （他 業 業）	
平成31年 令和 2	3,503	37	1	－	268	1,833	50	28	153	273	6	6	32	222	106	5	113	65	98	193	14	
	3,394	29	1	1	257	1,766	47	26	157	309	7	7	35	198	91	5	119	63	85	173	18	
	3,057	47	3	2	291	1,470	43	20	143	268	21	9	31	149	80	2	137	76	74	175	16	
	2,762	38	1	1	251	1,413	43	31	117	185	11	7	24	140	80	9	117	38	76	169	11	
	2,653	27	－	－	246	1,439	43	15	100	161	7	7	24	140	77	5	89	31	64	163	15	
	2,500	24	－	－	232	1,331	41	20	81	166	3	4	25	141	66	5	73	25	77	164	17	
構成比（％）	100.0	1.0	－	－	9.3	53.2	1.6	0.8	3.2	6.6	0.1	0.2	1.0	5.6	2.6	0.2	2.9	1.0	3.1	6.6	0.7	
増減数	△153	△3	－	－	△14	△108	△2	5	△19	5	△4	△3	1	1	△11	－	△16	△6	13	1	2	

図 11 産業別就職者数の割合（令和 6 年）

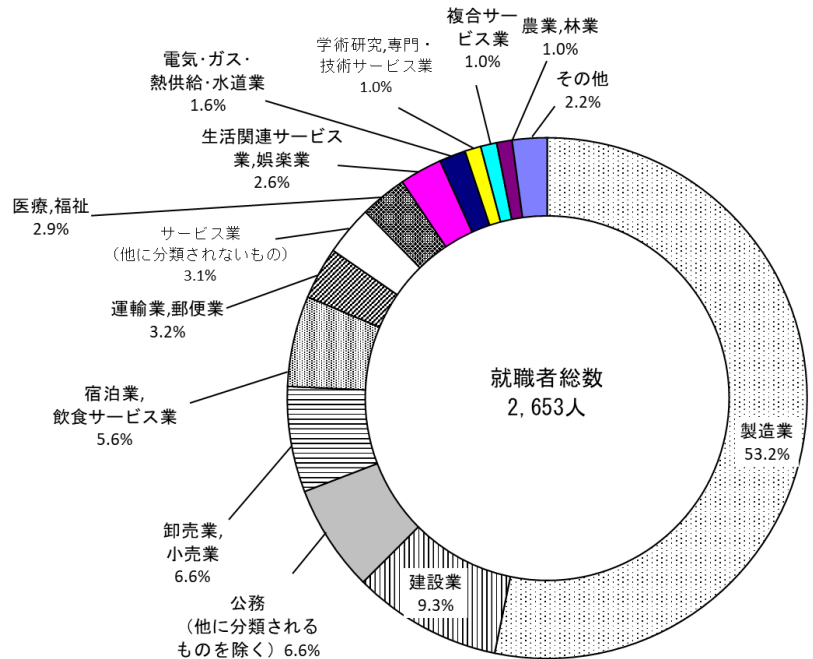


表 26 高等学校（全・定）卒業生の職業別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分	総数	専 門 的 ・ 技 術 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 従 事 者	保 安 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者		生 産 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 掘 採 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	左 記 の 外 も	
							農 林 従 事 者	漁 業 従 事 者						
平成31年 令和 2	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	3,503	230	264	248	451	123	52	1	1,745	79	172	76	62	
	3,394	226	256	252	418	109	46	1	1,700	88	160	70	68	
	3	3,057	276	295	231	354	114	53	3	1,375	75	173	58	50
	4	2,762	254	221	165	314	106	42	1	1,315	70	128	81	65
	5	2,653	220	171	137	305	101	26	-	1,390	67	140	47	49
	6	2,500	154	151	141	317	100	27	1	1,257	68	167	10	107
構成比 (%)	100.0	6.2	6.0	5.6	12.7	4.0	1.1	0.0	50.3	2.6	6.3	0.4	4.0	
増減数	△153	△66	△20	4	12	△1	1	1	△133	1	27	△37	58	

表 27 高等学校（全・定）卒業生の都道府県別就職者数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分	総 数	都道府県別就職者数													
		県内	県外	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	岐阜県	静岡県	愛知県	大阪府	その他
平成31年	3,503	3,147	356	12	31	2	118	32	16	7	12	7	74	13	32
令和 2	3,394	3,057	337	6	28	4	131	27	9	15	13	6	67	6	25
3	3,057	2,770	287	7	32	3	86	25	9	4	13	3	69	8	28
4	2,762	2,483	279	6	20	4	68	31	16	4	11	3	77	5	34
5	2,653	2,383	270	8	10	6	78	35	18	10	15	3	50	6	31
6	2,500	2,243	257	5	17	8	77	31	10	2	3	4	68	7	25
構成比 (%)	100.0	89.7	10.3	1.9	6.6	3.1	30.0	12.1	3.9	0.8	1.2	1.6	26.5	2.7	9.7
増減数	△153	△140	△13	△3	7	2	△1	△4	△8	△8	△12	1	18	1	△6

（注） 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。

(4) 高等学校（通信制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 28、統計表第 118 表）

令和 5 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は2,415人（男子1,205人、女子1,210人）で、前年度間より430人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 28、統計表第 118 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が 555 人で、前年度間より 149 人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 588 人で、前年より 74 人増加しました。

表 28 高等学校（通信）の進路別卒業者数(各年 3 月)の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分		平成31年	令和 2	3	4	5	6	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	1,218	1,201	1,372	1,657	1,985	2,415	430
	大 学 等 進 学 者	213	213	227	325	406	555	149
	専修学校（専門課程）進学者	245	253	308	432	514	588	74
	専修学校（一般課程）等入学者	50	33	49	34	26	30	4
	公共職業能力開発施設等入学者	14	14	14	15	23	19	△4
	就 職 者 等	181	245	291	349	401	596	195
	上 記 以 外 の 者	512	443	483	502	615	626	11
不 詳 ・ 死 亡 の 者		3	-	-	-	-	1	1
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	17.5	17.7	16.5	19.6	20.5	23.0	2.5
	専修学校（専門課程）進学者	20.1	21.1	22.4	26.1	25.9	24.3	△1.5
	専修学校（一般課程）等入学者	4.1	2.7	3.6	2.1	1.3	1.2	△0.1
	公共職業能力開発施設等入学者	1.1	1.2	1.0	0.9	1.2	0.8	△0.4
	就 職 者 等	14.9	20.4	21.2	21.1	20.2	24.7	4.5
	上 記 以 外 の 者	42.0	36.9	35.2	30.3	31.0	25.9	△5.1
不 詳 ・ 死 亡 の 者		0.2	-	-	-	-	0.0	0.0
就 職 者 総 数 (人) B		183	209	250	323	353	444	91
卒業者に占める就職者の割合 (%) B/A		15.0	17.4	18.2	19.5	17.8	18.4	0.6

- (注) 1 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。
- 2 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
- 3 平成31年の「就職者総数」は、当時の計算方法により表した数値であるため、脚注2の計算とは異なります。

(5) 中等教育学校前期課程修了者、後期課程卒業者

中等教育学校前期課程修了者

ア 修了者数（統計表第 119 表）

令和 6 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 89 人（男 51 人、女 38 人）で前年より 2 人増加しました。

イ 進学・入学状況（統計表第 119 表）

卒業者数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 89 人でした。

中等教育学校後期課程卒業者

ア 卒業者数（表 29、統計表第 120 表）

令和 6 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業者数は 82 人（男 34 人、女 48 人）で、前年より 6 人増加しました。

イ 進学・入学状況（表 29、統計表第 120 表）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」は 66 人で前年より 9 人増加しました。「専修学校（専門課程）進学者」は 2 人で、前年より 2 人増加しました。

表 29 中等教育学校（後期課程）の進路別卒業者数（各年 3 月）の推移（平成 31 年～令和 6 年）

区 分		平成31年	令和 2	3	4	5	6	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 数 A	78	79	79	81	76	82	6
	大 学 等 進 学 者	50	61	57	58	57	66	9
	（再掲）うち大学（学部）進学者	48	58	56	58	57	65	8
	うち短大（本科）進学者	2	3	1	－	－	1	1
	専修学校（専門課程）進学者	1	－	2	1	1	2	1
	専修学校（一般課程）等入学者	14	10	10	15	8	9	1
	公共職業能力開発施設等入学者	1	－	－	－	－	－	－
	就 職 者 等	1	－	－	－	－	－	－
数 (人)	上 記 以 外 の 者	11	8	10	7	10	5	△5
	不 詳 ・ 死 亡 の 者	－	－	－	－	－	－	－
就 職 者 総 数 （人） B		1	－	－	－	－	－	－
卒業者に占める就職者の割合（％） B/A		1	－	－	－	－	－	－

（注） 「就職者総数」とは、「就職者（「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」）」に「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。